

医療サービスの特性を踏まえて、国民皆保険制度と診療報酬制度を採用している日本は、医療技術の進歩に伴い、世界一の長寿国となった。日本は、高齢者人口が増大するにつれ、国民医療費の増額も増加する一途をたどっている。財政状況が逼迫する中、国民医療費の公費投入を抑制するため、本研究は、仮想市場評価法を用いて、日本における今後の医療制度改革に対して、高齢者の自己負担率を上げた場合、受診行動にどのような影響があるのかについて実証的に検証した。国立社会保障・人口問題研究所の研究プロジェクトによって2008年-2010年に実施された『健康と引退に関する調査』の個票データを用いて推定を行った。患者の自己負担率がさらに1割から2割引き上げられると、1ヶ月当たりの通院回数は約2回減る傾向にあることがわかった。本研究の推定結果に基づき、増大する国民医療費の抑制政策として、高齢者に対する自己負担率の引き上げは、有効な手段の1つであるといえる。とりわけ、中年層（45歳以上-65歳未満）の自己負担率の引き上げは、受診抑制に大きく寄与することが確認されたが、中年期における受診抑制が高齢期の健康にどのような影響をもたらすかについては、今後の検討課題である。